



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 10 日

上場会社名 **西華産業株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西 裕康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹中 健一 TEL (03) 5221 - 7101
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成 23年 4月 1日 ~ 平成 23年 12月 31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	99,373	12.2	2,013	46.9	2,146	30.0	1,157	52.9
23年3月期第3四半期	88,540	1.6	1,371	65.2	1,651	58.9	756	42.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △ 23 百万円(-%) 23年3月期第3四半期 △ 215 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	15	13	—	—
23年3月期第3四半期	9	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	63,406	20,574	32.4
23年3月期	69,563	21,457	30.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 20,513 百万円 23年3月期 21,399 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
23年3月期	—	0	00	—	6	00	
24年3月期	—	0	00	—			
24年3月期(予想)				6	00	6	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成 23年 4月 1日 ~ 平成 24年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	130,000	8.1	2,700	5.4	2,900	△ 1.2	1,600	10.1	20	99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	79,103,252株	23年3月期	79,103,252株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,202,909株	23年3月期	2,370,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	76,475,446株	23年3月期3Q	79,082,396株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P.3
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	P.4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	P.4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	P.4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P.4
(4) 追加情報.....	P.4
3. 四半期連結財務諸表.....	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P.5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	P.7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	P.9
(4) セグメント情報等.....	P.9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P.10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞から徐々に復興し始め、企業の生産活動も持ち直しつつありました。

しかしながら一方で、欧州債務危機が更に顕在化し世界金融情勢に不安を与える中、円高、株安傾向が一段と進み、加えてタイ大洪水により輸出や生産の停滞に繋がるなど景気の先行きに対する不安感が広がり、当社グループを取巻く環境にも不透明感が増大いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は各種設備の更新や増強、取替工事などの受注により、925億円（前年同期比 10.1%増）となりました。売上高は電力会社向新設工事や、鉄鋼会社向大型設備などの受渡により 993 億円（前年同期比 12.2%増）となり、関係会社の業績も寄与したことから営業利益は 20.1 億円（前年同期比 46.9%増）、経常利益は 21.4 億円（前年同期比 30.0%増）、四半期純利益は 11.5 億円（前年同期比 52.9%増）となりました。

上記受注高、売上高におけますセグメント別の状況は以下の通りであります。

[セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称		受 注 高		売 上 高	
		金額(百万円)	構 成 比 (%)	金額(百万円)	構 成 比 (%)
機械等卸売事業	電 力	32,041	34.6	31,068	31.3
	一 般 産 業	50,425	54.6	60,425	60.8
	電 子 ・ 情 報	6,504	7.0	4,354	4.4
	(環境保全設備)	(2,726)	(2.9)	(4,020)	(4.0)
	計	88,970	96.2	95,849	96.5
	機械等製造事業	3,546	3.8	3,524	3.5
	合 計	92,517	100.0	99,373	100.0

(注) 環境保全設備の金額並びに構成比欄の()内は、内数を示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 6,156 百万円 (8.9%) 減少し、63,406 百万円となりました。これは、流動資産が 4,796 百万円、固定資産が 1,360 百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、前渡金が 7,845 百万円減少したこと等によるものであり、また、固定資産の減少は、株式市場の下落に伴う時価評価差

額の減少により、投資有価証券が1,982百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,274百万円(11.0%)減少し、42,831百万円となりました。これは、前受金が7,333百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ882百万円(4.1%)減少し、20,574百万円となりました。これは、株主資本が297百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が1,184百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、自己株式が398百万円増加したものの、利益剰余金が696百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が1,113百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から32.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績は概ね予定通り推移しており、平成23年11月4日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%としております。この税率変更により、繰延税金資産は114百万円減少し、法人税等調整額は139百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,123	9,963
受取手形及び売掛金	29,005	33,974
リース投資資産	462	419
有価証券	428	436
商品及び製品	1,221	2,404
仕掛品	55	99
原材料及び貯蔵品	886	1,066
前渡金	10,727	2,882
繰延税金資産	426	221
その他	558	636
貸倒引当金	19	23
流動資産合計	56,876	52,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279	335
機械装置及び運搬具	84	97
工具、器具及び備品	199	187
賃貸用資産	623	619
リース資産	61	58
土地	301	301
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,550	1,600
無形固定資産		
のれん	94	64
施設利用権	179	152
ソフトウェア	85	290
その他	215	23
無形固定資産合計	574	531
投資その他の資産		
投資有価証券	9,465	7,483
長期貸付金	418	365
繰延税金資産	269	901
その他	478	495
貸倒引当金	69	51
投資その他の資産合計	10,562	9,193
固定資産合計	12,686	11,326
資産合計	69,563	63,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	28,413
短期借入金	6,895	6,896
リース債務	26	20
未払金	465	394
未払法人税等	1,104	103
前受金	10,681	3,348
賞与引当金	545	223
役員賞与引当金	50	35
繰延税金負債	3	4
その他	515	401
流動負債合計	45,021	39,843
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	38	44
退職給付引当金	1,617	1,728
役員退職慰労引当金	217	171
訴訟損失引当金	166	-
繰延税金負債	1	-
その他	42	43
固定負債合計	3,084	2,988
負債合計	48,106	42,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,239	12,936
自己株式	508	907
株主資本合計	20,566	20,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	308
為替換算調整勘定	578	649
その他の包括利益累計額合計	843	341
少数株主持分	57	61
純資産合計	21,457	20,574
負債純資産合計	69,563	63,406

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	88,540	99,373
売上原価	80,481	90,358
売上総利益	8,059	9,014
販売費及び一般管理費	6,687	7,001
営業利益	1,371	2,013
営業外収益		
受取利息	50	32
受取配当金	57	72
有価証券売却益	65	-
為替差益	64	40
持分法による投資利益	50	36
その他	108	70
営業外収益合計	397	253
営業外費用		
支払利息	78	75
有価証券売却損	-	9
その他	38	35
営業外費用合計	117	120
経常利益	1,651	2,146
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	98
持分変動利益	4	-
投資有価証券売却益	3	23
その他	-	2
特別利益合計	7	124
特別損失		
関係会社株式売却損	14	-
投資有価証券評価損	106	13
品質保証追加費用	38	-
固定資産評価損	4	12
その他	1	2
特別損失合計	165	27
税金等調整前四半期純利益	1,493	2,242
法人税、住民税及び事業税	623	693
法人税等調整額	110	388
法人税等合計	734	1,081
少数株主損益調整前四半期純利益	759	1,161
少数株主利益	3	4
四半期純利益	756	1,157

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	3	4
少数株主損益調整前四半期純利益	759	1,161
その他有価証券評価差額金	747	1,112
為替換算調整勘定	225	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	975	1,184
四半期包括利益	215	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	27
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	85,487	3,053	88,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	274	287
計	85,500	3,327	88,827
セグメント利益	1,275	99	1,375

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,375
取引消去に伴う調整額	28
のれんの償却額	△26
棚卸資産の調整額	△6
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,371

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項ありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	95,849	3,524	99,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	352	371
計	95,867	3,877	99,744
セグメント利益	1,738	268	2,006

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,006
取引消去に伴う調整額	45
のれんの償却額	△25
棚卸資産の調整額	△13
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,013

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。